

BF ニュース 2025 年 5 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆コウナン(門真市)レジロール販売(5/14)

1998 年創業のレジロール、感熱紙等の卸売業で、2008 年 7 月期は年売上高 35 億 5 千万円を計上した。しかし、リーマンショック後に資金繰りが悪化、中小企業再生支援協議会からの支援のほか返済猶予などで再建を図っていた。その後営業強化などに動いたが、ペーパーレス化などで売り上げが鈍化、21 年 7 月期は約 20 億 1200 万円に減少、22 年以降の再建計画を策定、第二会社方式により事業再生を選択、23 年 7 月 2 日新設されたコウナンへ会社分割により事業を承継、開催の株主総会の決議により解散、翌 3 日に同名のコウナンへ会社分割により事業承継、別商号より現商号へ変更した。事業は現商号にて営業中。負債は約 5 億 5 千万円。

◆4 月の紙出荷 0.7%減少 (5/22)

日本製紙連合会が発表した 4 月の紙の出荷量は前年同月比で 0.7%減の 171 万 2 千トンだった。3 カ月連続のマイナス。印刷用紙は 2.6%減の 49 万 8 千トン、パッケージ用紙は 0.2%減の 104 万 5 千トンだった。

◆印刷用紙 2 年ぶり値上げ浸透 (5/14)

印刷用紙の値上げがほぼ浸透し、取引価格が上昇している。主要品種は前月比で 5%前後高くなっている。デジタル化が進む中での需要減少だが、大手から印刷業者への価格転嫁が進んでいる。

報道では王子・北越・大王等の値上げに

対して、日本製紙が値上げせずに対応しているらしいが、その理由等については見えない。いつもなら一斉値上げに対して、安価な中国や東南アジア製品は円安ドル高の中では競争相手になっていない。

(日本経済新聞)

◆製紙 3 大手減益、大王製紙は赤字に (5/16)

製紙大手の 25 年 3 月期の決算は、海外販売が不振の大王製紙が 2 期ぶりに 111 億円の赤字(前期 44 億円の黒字)となった。最大手の王子 HD など 3 社も減益となった。純利益は王子 HD が 9.1%減の 461 億円となった。レンゴーは 12.3%減の 289 億円、日本製紙は海外子会社の事業改善に伴う費用を計上し、80%減の 45 億円だった。売上高は大王製紙以外の 3 社が伸びた。

(東京新聞)

◆日産自動車、7 工場閉鎖 2 万人削減 (5/14)

日産自動車は 2027 年度までに国内を含めて世界の車両生産工場を 17 カ所から 10 工場に 7 つ減らす新たな再建計画を発表した。人員削減計画も 9 千人から全従業員の約 15%になる 2 万人規模に拡大する。

◆群馬銀と第四北越 FG 統合 (4/25)

新潟県地盤の第四北越銀行を傘下に持つ第四北越フィナンシャルグループと群馬銀行は 2027 年 4 月を目途に経営統合することで基本合意した。単純合算の連結総資産額では地方銀行業界で第 3 位の規模になる。第四北越 FG の名称を変更するが、本店の所在の新潟市と前橋市は変更しないで、傘下に第四北越銀行と群馬銀行を置く。

◆悪質盛り土全国 220 カ所判明 (5/7)

国土交通省が実施した全国調査で土石流を引き起こす可能性のある悪質な盛り土が全国で 220 カ所にあがることがわかった。法令上の許可や届け出の手続きをせずに災害対策もしない盛り土が全国で 220 カ所の内訳は多い順に静岡 80 カ所、埼玉 21 カ

所、大阪20カ所、神奈川と山梨が14カ所、福岡が13カ所と続いた。220カ所のうちで2021年に静岡県熱海市で起こった盛り土の土石流災害で、災害を起こす恐れがあるにも関わらずに、建設残土が放置されたままになっている。悪質性の高いケースを含め、不適切な盛り土の対策は都道府県任せで進んでいないのが現状だ。神奈川県では国交省が総点検で不適切と公表した50カ所のうち、是正されたのは今年1月時点で12カ所。東京都では23カ所のうち昨年9月時点で1カ所だけだった。「行政は業務が増えるために処分や刑事告発などに後ろ向きだ。不適切行為をする業者は行政が厳しく対応しないことを知っていて放置し、是正が進まないのだろうと指摘している。豪雨の時期が近くなって、熱海市で発生したような事故が全国でも発生する可能性が指摘されている。

(東京新聞)

◆戸籍法に読みカナチェック(5/26)

戸籍の氏名により読みカナを付ける戸籍法の改正が26日から始まった。本籍地から送られてはがきを返送することで、読みカナを確認する方法で、いわゆる「キラキラネーム」についてのチェックが入ることになる。問題のある読み方には異議の申し立てができるが、今までは届ければOKだったものが、希望通りの読み方が認められないことも考えられる。日本の戸籍は手書きで明治以来変わってこなかったが、手書きからのデジタル化が遅れる原因の一つになっているといわれている。活字書体だけでも、多種多様で、「高橋」「渡辺」の例のように同音同義語が多く、トラブルの原因にもなっていた。

◆証券口座乗っ取り売買3505件、

不正売買額3000億円超す。(5/9)

金融庁が5月8日に発表した不正取引の件数が2月からの約3カ月間で1,454件になったと発表した。月を追うごとに件数が増え、被害が急拡大している。

金融庁によると、被害を報告した証券会社は10社で、乗っ取りの手口は利用者を本

物に似た偽サイトに誘導し、IDやパスワードを入力させて盗む「フィッシング詐欺」が代表的で、不正取引の件数は2月の33件から3月には685件に急増した。4月末までに3,505件に達している。不正売買額は合計3049億円に達した。証券会社は10社に上がっている。

乗っ取られた口座を使って保有していた株が売却されたり、身に覚えのない中国企業の株が購入されたりしていた。

業界団体の日本証券業協会は、本人確認を複数の要素で行う「多要素認証」を基本的に義務化するなどの対応策を速やかに実施できるように検討している。多要素認証は指紋やワンタイムパスワード使用など、複雑な手順もあり、投資家が嫌がる可能性もあるが、外国からの不正取引を防ぐためには効果的な防御対策が少ない。

〈日本経済新聞他〉

◆マイナンバーカード保険証の一本化、 後期高齢者は来年まで見送りに。

マイナンバーカードに保険証機能を持たせたマイナ保険証への一本化、後期高齢者に限っては事実上、来年の夏(8月1日)まで延期されることになった。厚生労働省によると4月3日の審議会で決まった。

資格確認書はマイナ保険証を持たない人に渡すのが原則で、高齢者や障害者は「要配慮者」として例外的にマイナ保険証と資格確認書の2枚持ちもできるが、健康保険の窓口申請をする必要がある。厚労省は、75歳以上はマイナ保険証への移行に時間がかかると判断、昨年12月から今年7月の間の暫定運用として、従来の保険証を失った75歳以上には全員に資格確認書を渡してきた。ただ、7月末には従来の保険証の有効期限が一斉に切れ、1300万人が原則「マイナ保険証だけ」になる見込みだった。

厚労省は、2枚持ちの申請の急増を心配し、暫定運用を来年7月まで続ける新方針に転換。全員(後期高齢者とマイナカード保有者1300万人、非保有者700万人、合計2000万人)に資格確認書を配布したうえで、この1年の間にマイナ保険証の利用促進を

図る方針に転換した。

厚労省によるとマイナ保険証の 75 歳以上の利用率は、昨年 12 月で 24.57%、30 歳台前後と同じだが 60-74 歳の 3 割超よりは低い。（東京新聞他）

24 年同期では 2 倍を超えて、1 万 3986 円となっている。（東京商工リサーチ）

◆国保マイナ保険証ある人にも 資格確認書一斉送付（5/15）

また新聞報道では、東京都渋谷区と世田谷区では、区独自の判断で、国保のマイナカード保持者にも資格確認書を配布する方針に変えた。混乱を避けるために今年の更新日の 7 月末（渋谷区）9 万枚、9 月末（世田谷区）16 万枚と全部の対象者に送付することになった。

この動きは他の自治体にも波及する動きも出ている。（東京新聞 NHK 他）

◆ホテル・ビジネスホテルの情報交換も 独禁法の疑いで公取が警告（5/9）

公正取引委員会は客室単価などを情報交換していたことが独占禁止法違反（不当な取引制限）にあたる恐れがあるとして、帝国ホテルなど都内ホテルの大手 15 社に同様の行為を行わないよう警告を出した。またビジネスホテルなど業界全体に慣習が根付いている可能性があるとして、業界全体にも法令順守を要請した。

高級ホテルやリゾートホテルなど加盟の日本ホテル協会と、ビジネスホテル中心の全日本ホテル連盟に独禁法の順守を要請した。

ホテル業界は近年、需給バランスで価格が変動する「ダイナミックプライシング」を採用しているため、季節変動や曜日変動などで平均単価などが大きく変動するシステムをとっているものが多くなっており、インバウンド需要の高まりとともに大きく値上げされている部分が多い。

東京商工リサーチの調査ではシティホテル 4 ブランドの 24 年 10-12 月期客室単価の平均は 2 万 897 円、前年同期比で 1.2 倍に上昇、一方ではビジネスホテル 8 ブランドの平均客室単価はコロナの影響のある 21 年 10-12 月は 6794 円だったものが、

UCDA 関連ニュース

2025 年 5 月

◆アワード関連情報

- 4 月 22 日の「保険・金融セミナー」実施、約 60 名の参加でした。
事例発表の SOMP ひまわり生命様、ジブラルタ生命様の報告に関心を高くいただきました。
- アワードエントリー受付は 5 月 19 日（月）に締切りました。昨年同様のエントリー件数となりました。新規企業からのエントリーもあり少しずつ広がっています。
6 月からは、全エントリーの評価が一斉に始まります。評価は専門家が約 20 名、生活者が約 40 名、計約 60 名になります。

◆みんなのピクト

「みんなのピクト」無償配布先は累計 111 件となりました。引き続き有名レストランやホテルなどからの申請が目立ちます。

◆認証案件の動向

- 伝わる：2 件が継続中、1 件は金融関係で評価レポートに基づく改善中です。
間もなく認証委員会になります。他 1 件は、評価レポート報告会を行ったところで、これから改善に入ります。
- 見やすい：新規も徐々に増えています。
更新案件も 10 数件入っています。新規案件はアワードエントリーを意識した申請が目立ちます。

◆認定関係の情報

- 2 級講座：今月の講座から満席状態が続いています。大阪会場 5/15 の新規ガイダンスは 13 名の参加、6 月の大阪会場「2 級本講座」は約 20 名になる状況。
集団受講が 6 社以上になっており、日程調整に努めています。

- 1 級講座：7 月 8 日（火）9 日（水）開催を公開、すでに申込みいただき満席になる予定。
殆どがクライアント企業です。

◆研修セミナー情報

- 「文章改善講座」への関心が最も高い状況です。これは「文章生成 AI」を金融機関各社が導入を始めていることから生成 AI の文章のままでは、お客さま向け文章として不十分であることに気づいて来ました。生成 AI の文章を担当者がチェックし「お客さま向け文章」に改善するには、わかりやすい文章の基本を知っておかないと修正ができないため、UCDA の「文章改善講座」への関心が高くなっています。

◆その他の情報

- 今年も国民生活センターより全国の自治体職員対象の「消費者行政職員研修」において、UCD 基本セミナー及びワークショップの依頼がありました。6 月 13 日に実施し 70 名以上の参加予定です。